



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	284,623	6.8	19,486	15.4	18,656	7.3	11,189	12.7
24年12月期第2四半期	266,392	6.9	16,891	21.1	17,394	21.6	9,930	26.9

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 12,323百万円(20.7%) 24年12月期第2四半期 10,213百万円(30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	354.08	—
24年12月期第2四半期	314.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	281,402	135,231	47.8
24年12月期	253,158	129,268	50.7

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 134,395百万円 24年12月期 128,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	200.00	200.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	205.00	205.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	536,000	3.9	30,500	8.0	31,000	6.6	18,090	11.1	572.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年12月期2Q	31,667,020株	24年12月期	31,667,020株
25年12月期2Q	66,061株	24年12月期	65,994株
25年12月期2Q	31,600,996株	24年12月期2Q	31,601,148株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後に円安・株高が進み、足元では国内生産や輸出に持ち直しの動きがみられるなど景気回復の兆しが出てきました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、システムの更新や節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット等のモバイル端末の活用などの需要がある中で底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を平成25年度のスローガンに掲げお客様との接点を強化し、具体的なIT活用術やソリューションの提案、コスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。また魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,846億23百万円(前年同期比6.8%増)となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより194億86百万円(前年同期比15.4%増)となりました。経常利益と四半期純利益は、連結子会社において貸倒引当金繰入額が発生し営業外費用10億66百万円を計上しましたが、経常利益186億56百万円(前年同期比7.3%増)、四半期純利益111億89百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT投資に積極的な企業の需要やシステム更新需要、節電対策需要を掴み、パソコンや複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は1,682億60百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*1)」と保守等を前年同期比増とし、売上高は1,160億26百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は3億36百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

*1 たのめーる=MRO(Maintenance Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて282億44百万円増加し、2,814億2百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」の増加等により、前連結会計年度末と比べて222億80百万円増加し、1,461億70百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて59億63百万円増加し、1,352億31百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.8%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて174億75百万円増加し、855億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は260億54百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ13億9百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動に使用した資金は21億71百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ11億71百万円減少いたしました。これは主に、前第2四半期連結累計期間に投資有価証券の取得による支出10億69百万円があったことによるものです。

財務活動に使用した資金は64億6百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ13億69百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期(平成25年1月1日～平成25年12月31日)の業績予想

今後、世界経済の停滞などにより国内景気が下押しされるリスクはあるものの、復興需要の他、政府による経済対策、海外経済の持ち直しによる輸出の回復などが見込まれ、国内景気は回復に向かっていくものと思われま

す。このような経済環境のもとで、国内企業はシステムの更新、Windows XPのサポート切れによる買い換え、タブレット等のモバイル端末の活用、節電対応と省電力機器の導入、データセンター利用などによるコスト削減や生産性向上が必要とされています。そのため、企業のIT投資は引き続き底堅く推移するものと予想されます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材を整備・拡充し、生産性向上、投資対効果、電力使用量削減効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、営業活動やサポート活動の継続的な改善により、いっそうの生産性向上を図っていきます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*2)」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高5,360億円(前年同期比3.9%増)、営業利益305億円(前年同期比8.0%増)、経常利益310億円(前年同期比6.6%増)、当期純利益180億90百万円(前年同期比11.1%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が3,009億60百万円(前年同期比3.8%増)、サービス&サポート事業が2,344億円(前年同期比4.0%増)、その他の事業が6億40百万円(前年同期比1.2%増)。

平成25年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,519	78,086
受取手形及び売掛金	86,983	95,893
有価証券	5,000	5,000
商品	14,298	15,206
仕掛品	1,271	559
原材料及び貯蔵品	924	771
その他	19,236	21,473
貸倒引当金	△300	△258
流動資産合計	188,934	216,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,065	24,533
その他(純額)	20,398	20,434
有形固定資産合計	45,464	44,967
無形固定資産	4,980	5,088
投資その他の資産		
投資有価証券	6,021	7,548
その他	9,481	9,797
貸倒引当金	△1,723	△2,732
投資その他の資産合計	13,779	14,614
固定資産合計	64,223	64,670
資産合計	253,158	281,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,978	78,144
電子記録債務	—	10,940
短期借入金	7,150	7,100
未払法人税等	7,846	7,714
賞与引当金	2,858	3,225
その他	23,849	33,802
流動負債合計	118,682	140,926
固定負債		
退職給付引当金	2,146	2,212
役員退職慰労引当金	522	497
資産除去債務	230	231
その他	2,308	2,302
固定負債合計	5,207	5,243
負債合計	123,890	146,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	115,688	120,557
自己株式	△126	△127
株主資本合計	142,191	147,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	1,682
土地再評価差額金	△14,304	△14,304
為替換算調整勘定	△93	△41
その他の包括利益累計額合計	△13,719	△12,663
少数株主持分	796	836
純資産合計	129,268	135,231
負債純資産合計	253,158	281,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	266,392	284,623
売上原価	206,240	220,706
売上総利益	60,151	63,917
販売費及び一般管理費	43,259	44,431
営業利益	16,891	19,486
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	34	37
受取家賃	114	116
持分法による投資利益	252	—
その他	113	168
営業外収益合計	539	351
営業外費用		
支払利息	36	33
貸倒引当金繰入額	—	1,066
持分法による投資損失	—	79
その他	0	1
営業外費用合計	37	1,181
経常利益	17,394	18,656
特別利益		
投資有価証券売却益	—	105
受取補償金	—	32
関係会社株式売却益	1	0
特別利益合計	1	138
特別損失		
固定資産除却損	162	23
貸倒引当金繰入額	144	96
その他	26	2
特別損失合計	332	122
税金等調整前四半期純利益	17,063	18,672
法人税等	7,057	7,405
少数株主損益調整前四半期純利益	10,005	11,266
少数株主利益	74	77
四半期純利益	9,930	11,189

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,005	11,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	999
持分法適用会社に対する持分相当額	16	56
その他の包括利益合計	207	1,056
四半期包括利益	10,213	12,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,138	12,245
少数株主に係る四半期包括利益	75	78

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,063	18,672
減価償却費	2,874	2,730
受取利息及び受取配当金	△60	△66
支払利息	36	33
持分法による投資損益(△は益)	△252	79
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△105
固定資産除却損	162	23
売上債権の増減額(△は増加)	△6,170	△8,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,153	△42
仕入債務の増減額(△は減少)	7,971	12,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	966
未払費用の増減額(△は減少)	8,221	8,451
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113	△31
その他	1,289	△439
小計	32,481	33,627
利息及び配当金の受取額	59	65
利息の支払額	△37	△33
法人税等の支払額	△5,139	△7,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,363	26,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,057	△872
ソフトウェアの取得による支出	△1,160	△1,548
投資有価証券の取得による支出	△1,069	△29
投資有価証券の売却による収入	0	120
長期貸付けによる支出	△140	△218
長期貸付金の回収による収入	25	15
その他	58	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,343	△2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△50
長期借入金の返済による支出	△10	—
配当金の支払額	△4,895	△6,316
その他	△32	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,037	△6,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,982	17,475
現金及び現金同等物の期首残高	52,320	68,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,302	85,589

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,102	112,956	266,058	333	266,392	—	266,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	255	324	1,332	1,657	△1,657	—
計	153,171	113,211	266,382	1,666	268,049	△1,657	266,392
セグメント利益	15,503	5,120	20,623	81	20,704	△3,812	16,891

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	168,260	116,026	284,287	336	284,623	—	284,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	241	276	763	1,040	△1,040	—
計	168,296	116,267	284,564	1,099	285,663	△1,040	284,623
セグメント利益	17,747	5,734	23,482	37	23,519	△4,033	19,486

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。